

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	高齢者の住まいの確保	施策No	02-05	部課名	福祉部福祉推進課
関連部課名	福祉部高齢者福祉課、介護保険課				
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市	課長名	堀
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	内線	2610

目的 高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、様々な地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備する。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			30年度	元年度	2年度			
	①	福祉の充実度	3.05	3.18	－	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
標	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	主な高齢者等施設(カ所)	31	35	38	41	42	特養、都市型軽費、認知症GH、有料老人ホーム、高齢者住宅の施設数
	②	特別養護老人ホーム入所待機者数（要介護度4・5）	136	110	110	109	100	年度末現在　在宅もしくは介護療養型施設入所者数
	③	特別養護老人ホームの施設数 定員（ベッド）数	7(590)	7(590)	7(599)	7(599)	7(599)	年度末現在
	④	都市型軽費老人ホームの施設数 定員（ベッド）数	5(79)	6(99)	6(99)	6(99)	8(139)	年度末現在
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	元年度	2年度	差額	勘定科目	元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	24,931	23,548	▲ 1,383	地方税等	0	0	0
	物件費	53,119	40,450	▲ 12,669	国庫支出金	512	485	▲ 27
	維持補修費	7,710	2,090	▲ 5,620	都支支出金	30,207	9,082	▲ 21,125
	扶助費	205,510	194,246	▲ 11,264	分担金及び負担金	41,192	40,027	▲ 1,165
	補助費等	78,007	74,933	▲ 3,074	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	268,739	253,209	▲ 15,530	その他	463	40,420	39,957
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	958	1,102	144	行政収入合計(a)	72,374	90,014	17,640
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,091	4,233	2,142	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 588,657	▲ 503,797	84,860
	その他行政費用	19,966	0	▲ 19,966	金融収支差額(d)	▲ 633	▲ 421	212
	行政費用合計(b)	661,031	593,811	▲ 67,220	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 589,290	▲ 504,218	85,072
特別費用	特別費用(g)	0	2,373	2,373	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 2,373	▲ 2,373	当期収支差額(e)+(h)	▲ 589,290	▲ 506,591	82,699
貸借対照表	勘定科目	元年度	2年度	差額	勘定科目	元年度	2年度	差額
	流動資産	13,634	11,053	▲ 2,581	流動負債	11,164	11,223	59
	不納欠損引当金	▲ 958	▲ 1,105	▲ 147	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 236,899	▲ 286,433	▲ 49,534	特別区債	10,041	10,087	46
	有形固定資産	6,973,609	6,603,645	▲ 369,964	賞与引当金	1,123	1,136	13
	土地	3,638,335	3,638,335	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	9,743,285	9,145,671	▲ 597,614	固定負債	99,444	223,820	124,376
	建物減価償却累計額	▲ 6,408,011	▲ 6,180,362	227,649	特別区債	90,218	214,130	123,912
	工作物等	120,449	120,449	0	退職給与引当金	9,226	9,690	464
固定資産	工作物等減価償却累計額	▲ 120,449	▲ 120,449	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	110,608	235,043	124,435
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,654,640	6,111,727	▲ 542,913
	その他の固定資産	15,862	19,610	3,748	正味財産の部合計	6,654,640	6,111,727	▲ 542,913
資産の部合計		6,765,248	6,346,770	▲ 418,478	負債及び正味財産の部合計	6,765,248	6,346,770	▲ 418,478

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、減価償却費や扶助費の割合が高く、扶助費は養護老人ホーム事業の入所者に係る措置費の割合が大きい。なお、増減の主な理由は、特養及びサービスセンター管理運営費の物件費の減、維持補修費の減、減価償却費の減、都市型軽費老人ホーム整備促進事業の減(その他行政費用及び都支支出金)、養護老人ホーム措置の扶助費の減、住宅改修費の扶助費の減である。その他収入は、荒川東部在宅高齢者通所SC積立金の返還、地域支援事業繰入金等である。○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、区立特養及び在宅高齢者通所SCに関するものである。なお、建物の減は、西尾久西部在宅高齢者通所SCの廃止によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和3年4月1日現在、荒川区の高齢化率は23.14%となっている。 ○国土交通省の調査によると、民間賃貸住宅の家主7割が「高齢者の入居には抵抗がある」と回答している。 ○令和3年3月末現在で、特別養護老人ホームの入所待機者数が469人となっている。そのうち、特に入所の必要度が高い要介護4・5で在宅もしくは介護療養型施設に入所している方は令和3年3月末現在109人となっている。 ○「第8期荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート報告書」では、現在の住まいの不安として「家の中の階段の昇り降りが困難」と「家の中に段差がある」が、上位項目となっている。
課題	○在宅での介護が厳しい方の高齢者施設への入所希望は依然として多く、施設の定員が足りていない状況がある。 ○団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、施設入所希望者の大幅な増加が見込まれ、介護予防事業の積極的な展開を図りつつも、入所施設の不足が予想される。 ○一方で、大型の高齢者施設の整備に当たっては、用地確保が容易でなく、新規施設の建設は難しい状況にある。 ○区立の特養ホーム及び通所サービスセンターは、介護保険法改正の影響を踏まえながら、サービスの向上、人材の確保、施設修繕などを行い、安定的な運営をしていくことが求められている。
今後の方向性	○高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、終の住みかとしての住まいの確保に努めていく。あわせて、宅地建物取引業関係団体等との連携を強化するなど、高齢者の方々の民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進していく。 ○地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に万全を期すことに加えて、都市型軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の民間主導による整備についても、必要性等を見極めながら支援していく。 ○高齢者入所施設については、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームなどの待機者の状況や現状の課題等を考慮しながら、様々な可能性を検討し施設の確保に努めていく。 ○区立特養ホームについては、建設から約30年になる施設もあり、老朽化が進行していることから、新たな手法も含め改修について検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
推進	推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に積極的に取り組んでいく必要があるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
区立特別養護老人ホーム 経営支援補助	08-01-18	13,850	14,111	13,569	13,569	継続	継続	特別養護老人ホームは、 介護報酬改定や従事職員の 処遇など課題が多い。区立 特別養護老人ホームの安定 的な運営のために、平成20 年度から準用している東京 都の補助制度に鑑み、継続 して実施する。
特養およびサービスセン ター管理運営費	08-01-19	338,503	306,833	141,401	186,065	継続	継続	施設・設備の老朽化が進 んでおり、大規模修繕を順 次、計画的に進めていく。
都市型軽費老人ホーム整 備促進事業	08-01-22	22,778	1,085	19,966	—	改善・ 見直し	継続	令和元年度に定員20人の 都市型軽費老人ホームが整 備され、区内に計6か所（定 員計99人）の施設が整備さ れた。今後は、日常生活圏域8 圏域を踏まえ、新たな都市 型軽費老人ホームの確保を 検討していく。
民間賃貸住宅活用事業	08-03-05	11,283	11,358	9,620	9,530	継続	継続	高齢者の住環境の向上と 居住空間の確保のため引き 続き実施する。
養護老人ホーム措置	08-03-22	188,445	181,713	182,321	176,188	継続	継続	法定措置事務として、必 要とする高齢者に適切に措 置していく。
特別養護老人ホーム（措 置分）	08-03-23	7,452	6,623	1,168	1,382	継続	継続	法定措置事務として、必 要とする高齢者に適切に措 置していく。
入所調整事業	08-03-29	1,503	713	491	273	継続	継続	入所希望者が公平な基準 に従って入所できるよう調 整業務を継続する。あわせ て困難性の高い特養入所希 望者が、より早く入所でき るよう入所調整を行う。
高齢者住宅改修給付事業	08-04-02	23,608	19,615	23,158	17,798	推進	推進	介護給付制度との整合性 を図りながら、高齢者の在 宅生活の支援を図るために 必要な事業であるため、推 進する。
住宅改修費	08-04-19	53,608	51,761	53,159	50,398	継続	継続	法に基づく必須事務事業 であり、利用者サービスに 直接関わるものであるた め、継続して実施する。
合 計		661,030	593,812	444,853	455,203			